

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース (愛称：ダブルストラテジー)

【 基準価額の変動要因分析 】

ダブルストラテジー 円ヘッジあり	設定来	当月
	寄与度(円)	寄与度(円)
REIT	+2,975	▲40
オプション戦略	▲1,525	+4
為替ヘッジ コスト/プレミアム	▲394	▲6
分配金	▲6,900	▲30
信託報酬	▲783	▲6
その他	+33	▲3
基準価額の変動幅	▲6,594	▲81

REIT・・・保有しているREITの価格変動によるものです。

オプション戦略・・・REITを一定の価格で購入できる権利(コールオプション)を売却したことに伴うものです。コールオプションの売却に伴うプレミアム収入(プラス要因)や、REITが上昇したことによる値上がり益の放棄(マイナス要因)が含まれます。

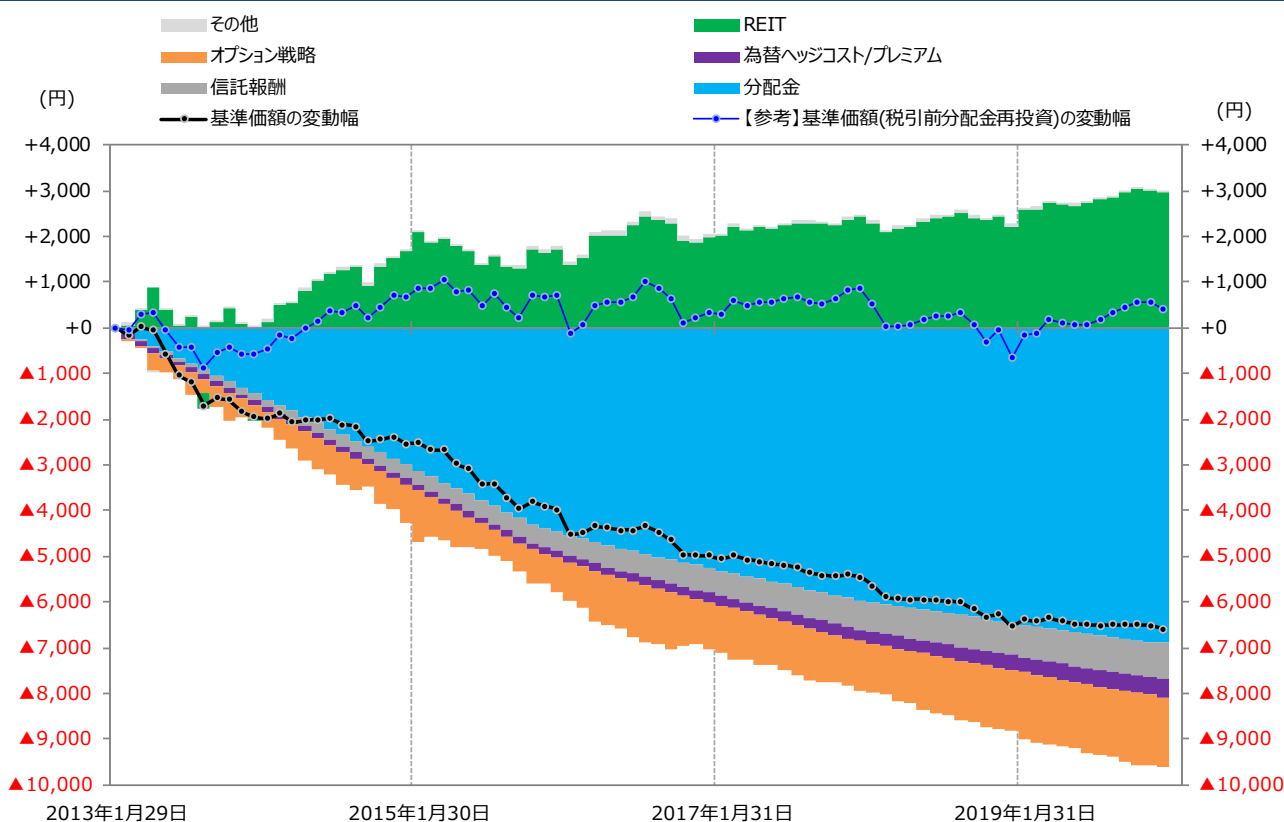
※オプション期間は必ずしも前月末から当月末ではないことにご留意ください。

為替ヘッジコスト/プレミアム・・・保有するREITの通貨の対円為替ヘッジに伴うコスト/プレミアムです。現在はコスト要因になっています。

分配金・・・受益者の方にお支払いした分配金です。

信託報酬・・・組み入れている外国籍投信の信託報酬等を含め、概ね1.938%(税込)を日割りでご負担頂いています。

【 基準価額の変動要因分析：ダブルストラテジー(円ヘッジありコース) 】



・出所： Bloomberg等より作成

・期間： 2013年1月29日 ～ 2019年12月30日 （設定日および設定日翌々月末以降の月次データ）

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。

※表示桁未満の四捨五入等の関係で各寄与度の数値の合計が変動幅の数値と合わないことがあります。

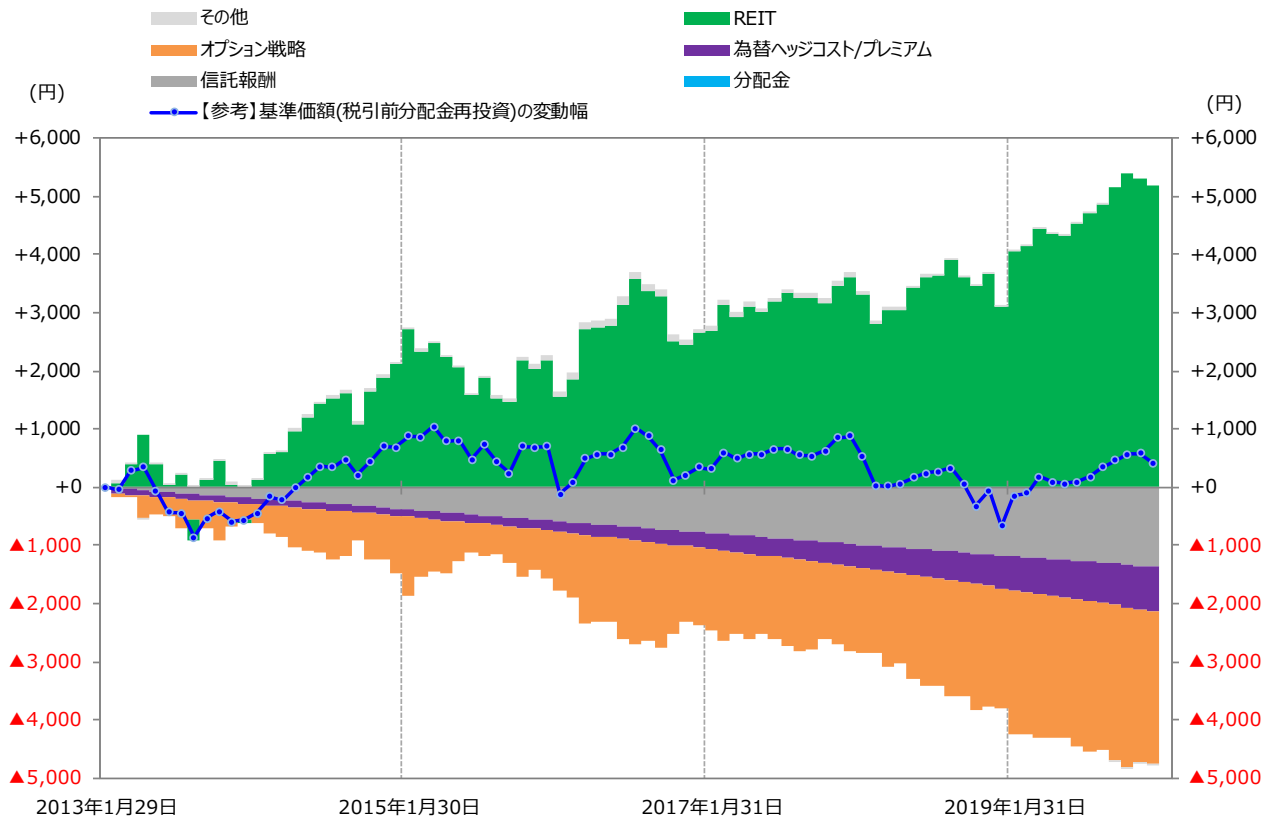
※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】ダブルストラテジー(円ヘッジありコース)の基準価額(税引前分配金再投資)の変動要因分析
 下記チャートは、税引前分配金を再投資した場合(または分配金をお支払いしなかった場合)における基準価額の変動要因分析です。

設定日に投資していた場合、2019年12月末時点でのトータルリターンは+4.27%となっています。

(※)諸経費、分配金の税金、売却時の税金等は考慮していませんので、実際の損益率とは異なる場合があります。

【基準価額(税引前分配金再投資)の変動要因分析：ダブルストラテジー(円ヘッジありコース)】



・出所： Bloomberg等より作成

・期間： 2013年1月29日 ～ 2019年12月30日 (設定日および設定日翌々月末以降の月次データ)

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。

※表示桁未満の四捨五入等の関係で各寄与度の数値の合計が変動幅の数値と合わないことがあります。

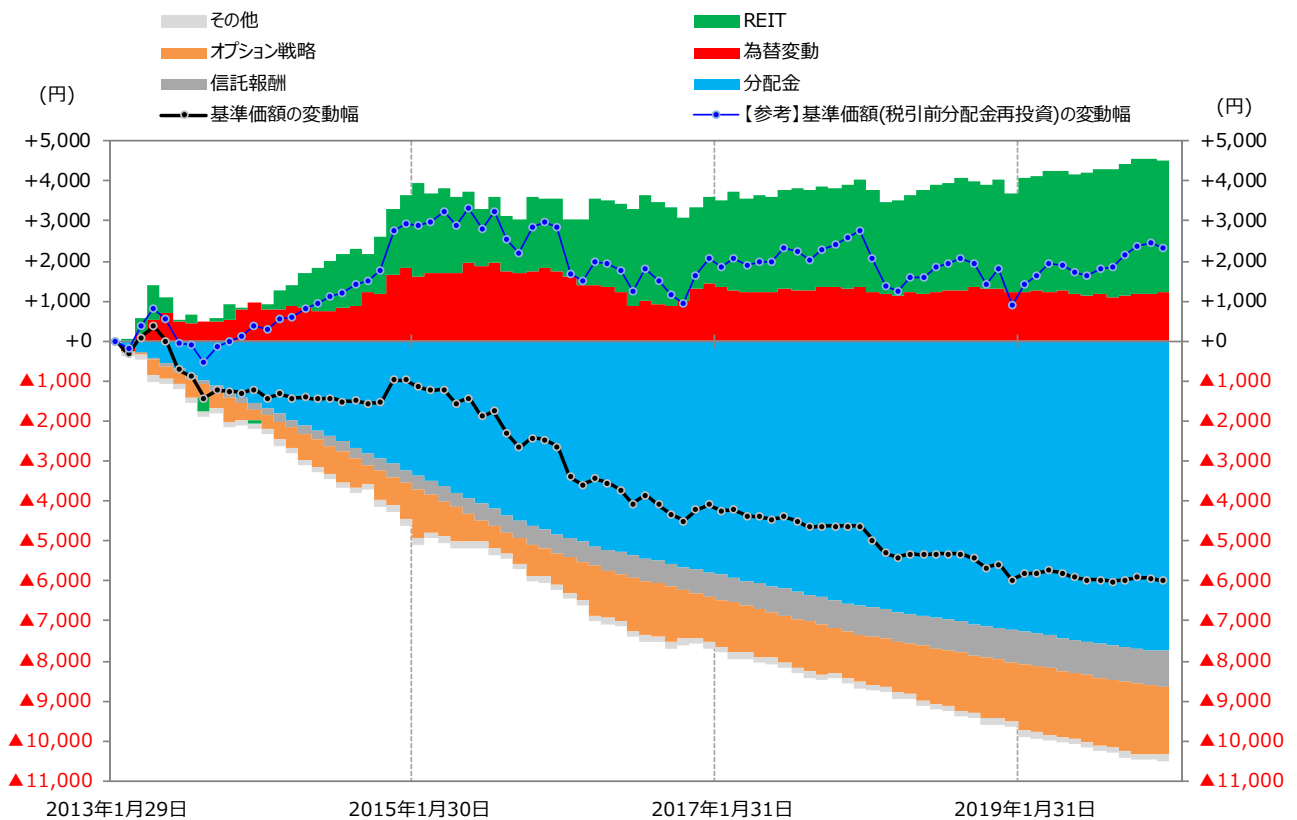
※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース （愛称：ダブルストラテジー）

【 基準価額の変動要因分析 】

ダブルストラテジー 円ヘッジなし	設定来 寄与度(円)	当月 寄与度(円)	
REIT	+3,301	▲47	REIT・・・保有しているREITの価格変動によるものです。
オプション戦略	▲1,717	+4	オプション戦略・・・REITを一定の価格で購入できる権利(コールオプション)を売却したことに伴うものです。コールオプションの売却に伴うプレミアム収入(プラス要因)や、REITが上昇したことによる値上がり益の放棄(マイナス要因)が含まれます。 ※オプション期間は必ずしも前月末から当月末ではないことにご留意ください。
為替変動	+1,211	+16	為替変動・・・保有するREITの通貨の対円レートの変動によるものです(円安がプラス要因、円高がマイナス要因)。
分配金	▲7,760	▲30	分配金・・・受益者の方にお支払いした分配金です。
信託報酬	▲881	▲7	信託報酬・・・組み入れている外国籍投信の信託報酬等を含め、概ね1.938%(税込)を日割りでご負担頂いています。
その他	▲145	▲2	
基準価額の変動幅	▲5,992	▲65	

【 基準価額の変動要因分析：ダブルストラテジー(円ヘッジなしコース) 】



・出所： Bloomberg等より作成

・期間： 2013年1月29日 ～ 2019年12月30日 （設定日および設定日翌々月末以降の月次データ）

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。

※表示桁未満の四捨五入等の関係で各寄与度の数値の合計が変動幅の数値と合わないことがあります。

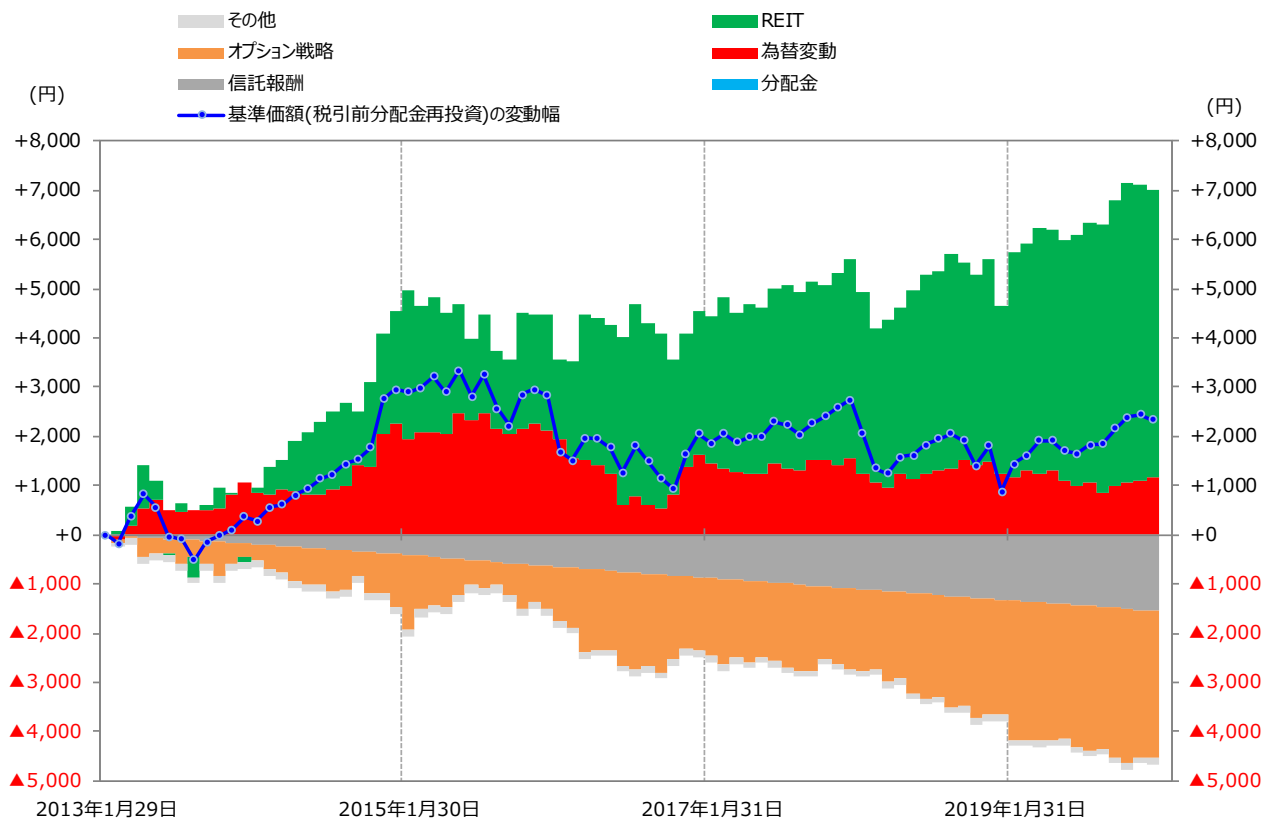
※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】ダブルストラテジー(円ヘッジなしコース)の基準価額(税引前分配金再投資)の変動要因分析
 下記チャートは税引前分配金を再投資した場合(または分配金をお支払いしなかった場合)における基準価額の変動要因分析です。

設定日に投資していた場合、2019年12月末時点でのトータルリターンは+23.46%となっています。

(※)諸経費、分配金の税金、売却時の税金等は考慮していませんので、実際の損益率とは異なる場合があります。

【 基準価額(税引前分配金再投資)の変動要因分析：ダブルストラテジー(円ヘッジなしコース) 】



・出所: Bloomberg等より作成

・期間: 2013年1月29日 ~ 2019年12月30日 (設定日および設定日翌々月末以降の月次データ)

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。

※表示桁未満の四捨五入等の関係で各寄与度の数値の合計が変動幅の数値と合わないことがあります。

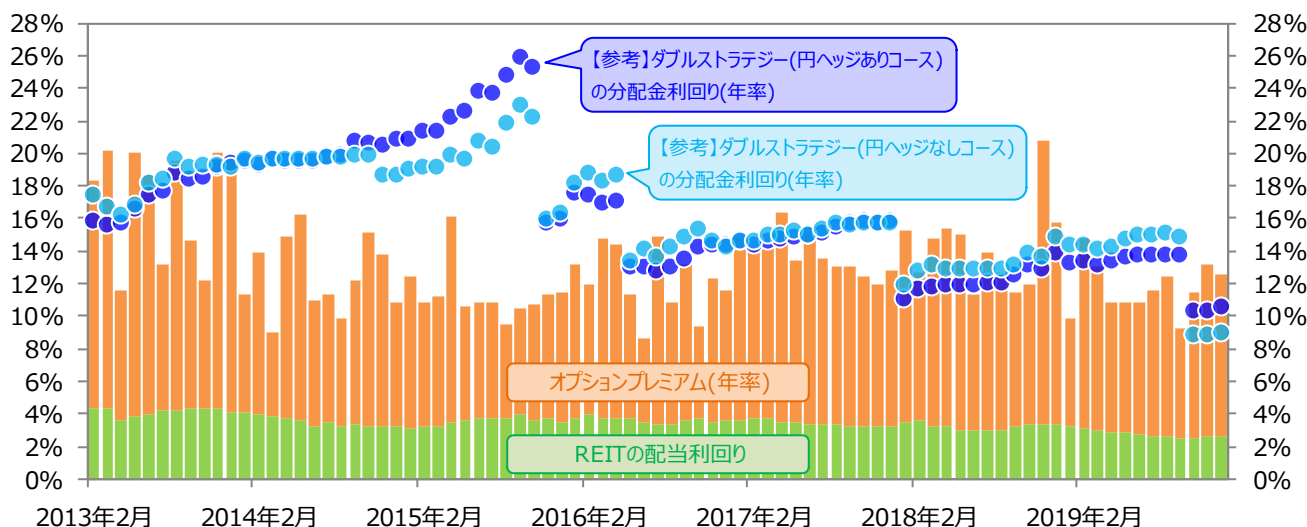
※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【 ダブルストラテジーの分配方針 】

各ファンドは決算期毎に当決算期のインカム収入を中心に分配を行うことを目指しています。具体的には、①REITの配当利回り、②オプションプレミアム、といった2つのインカム収入から分配を行うことを目指しています。

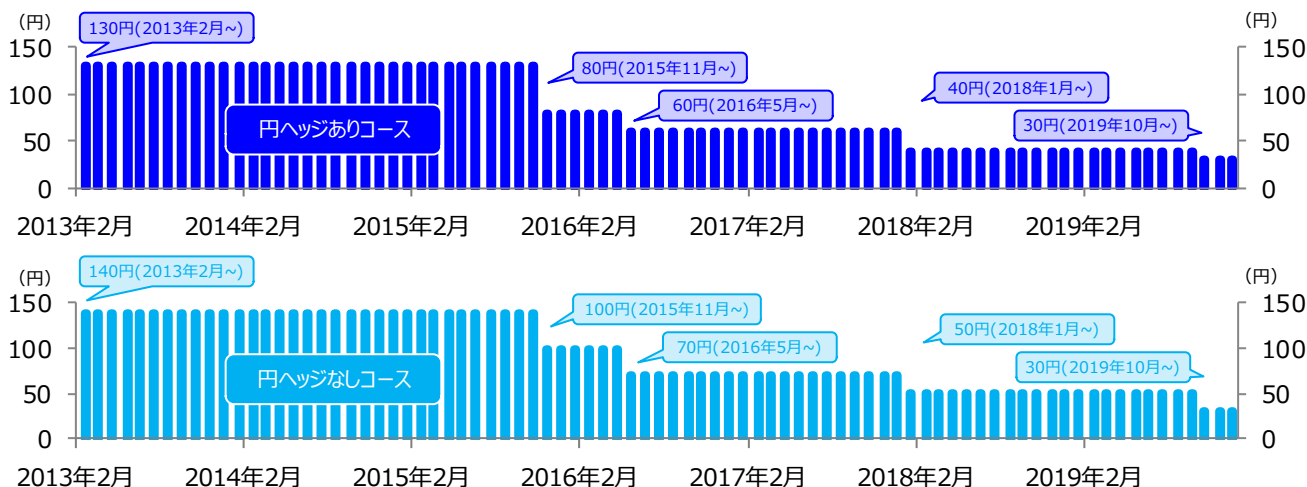
そのため、インカム収入や基準価額が変動することによって当ファンドの分配金利回りとインカム収入比率が乖離する状況が継続した場合には、分配金の増減額を検討することになります。現時点では各ファンドの分配金利回りとインカム収入比率は、一時的にインカム収入が多いものの、概ね一致している状況であると考えています。

【 分配金の原資となるインカム収入(年率換算)の状況 】



※ オプションプレミアム(年率)は、カバードコール戦略におけるオプションプレミアム収入(オプションを売却した対価として受け取る権利料)を年率換算の上、当月末純資産総額で除して算出しています。
 ※ 配当利回りは、保有銘柄に対する実績(または予想)配当利回り(税引前)です。ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。
 ※ 分配金利回りは、直近分配金を12倍した値を直近月末基準価額で除して算出しています。
 ・期間： 2013年2月 ～ 2019年12月

【 ダブルストラテジー(円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース)の分配金 】



・期間： 2013年2月 ～ 2019年12月

※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【 基準価額を変動させる要因 】

各ファンドは原則としてインカム収入(前頁参照)の全てを分配金として受益者の皆様にお支払いすることを目指しています。そのため、分配金とインカム収入が同額であれば、基準価額が変動する要因は主に下記の4つとなります。

- ①REITの価格変動
- ②REIT通貨の対円レートの変動 (円ヘッジなしコースのみ)
- ③REIT通貨の為替ヘッジコスト/プレミアム (円ヘッジありコースのみ)
- ④信託報酬の控除

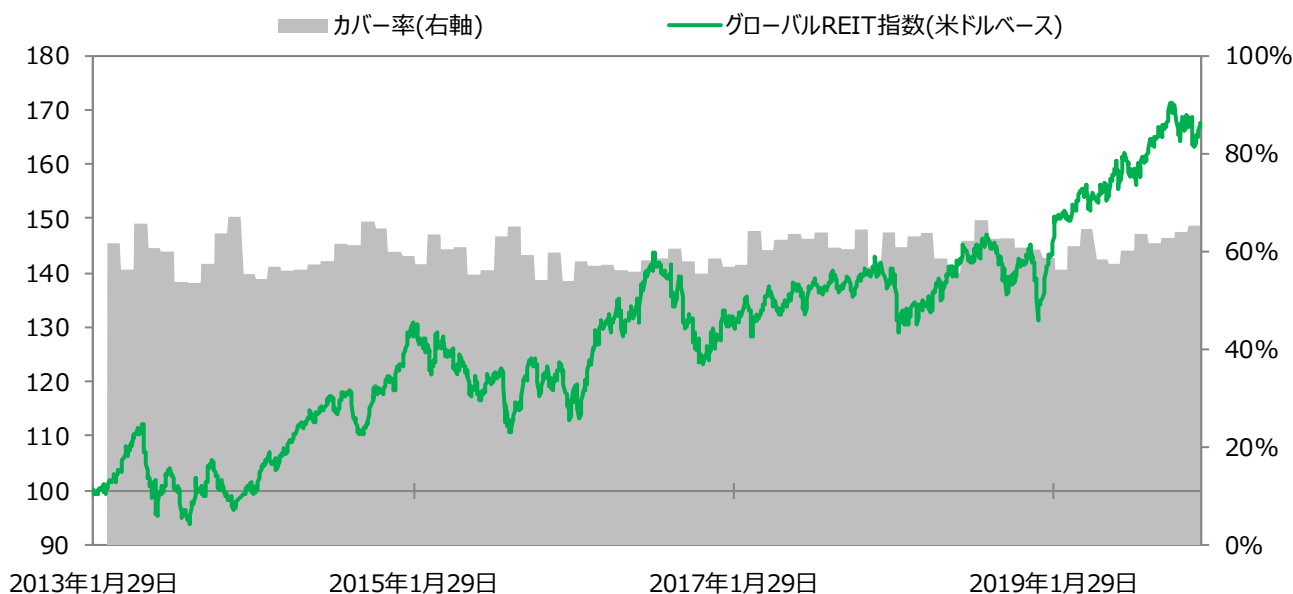
<①REITの価格変動>

各ファンドはREITを保有しているため、REITの価格変動の影響を受けます。ただし、コールオプションを売却する戦略を採用しているため、オプション収入(オプションプレミアム)を得る代わりに、ある一定以上のREIT価格の上昇分は放棄することになります。

しかしながら、保有するREIT全てについてのコールオプションを売却しているわけではなく、たとえばカバー率が60%であれば、残りの40%分はREITの価格が上昇すれば恩恵を受けることができます。

(※)REITの価格が下落した場合は売却したコールオプションが行使されないため、当ファンドもREITの価格の下落による影響を受けることになります。

【 グローバルREIT指数と当ファンドのカバー率の推移 】



・期間(グローバルREIT指数): 2013年1月29日 ~ 2019年12月30日

・期間(カバー率): 2013年3月 ~ 2019年12月 (月次データ)

※グローバルREIT指数はS&P世界REIT指数(トータルリターン、米ドルベース)です。

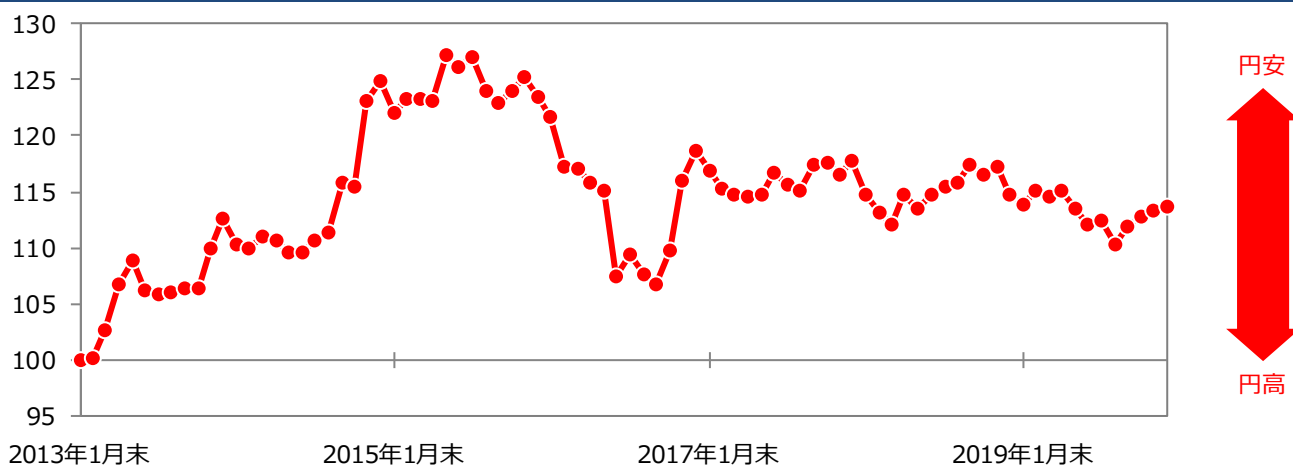
※カバー率は保有銘柄に対するコールオプションのポジションを示しています。

＜②REIT通貨の対円レートの変動（円ヘッジなしコースのみ）＞

円ヘッジなしコースは保有するREITの通貨の対円為替レートの変動の影響を受け、円安が基準価額のプラス要因、円高が基準価額のマイナス要因となります。

下記は構成通貨指数(対円、保有比率加重平均ベース)の推移です。

【 為替取引を行った構成通貨指数(対円、保有比率加重平均ベース)の推移 】



・期間：2013年1月31日～2019年12月30日（2013年1月末=100として指数化）

※原則として日本の月末最終営業日の基準価額に反映される前営業日のロンドン16時時点の各構成通貨レートと前月末の通貨保有比率に基づいて計算しています。取引タイミングによっては実際の水準と異なることがあります。

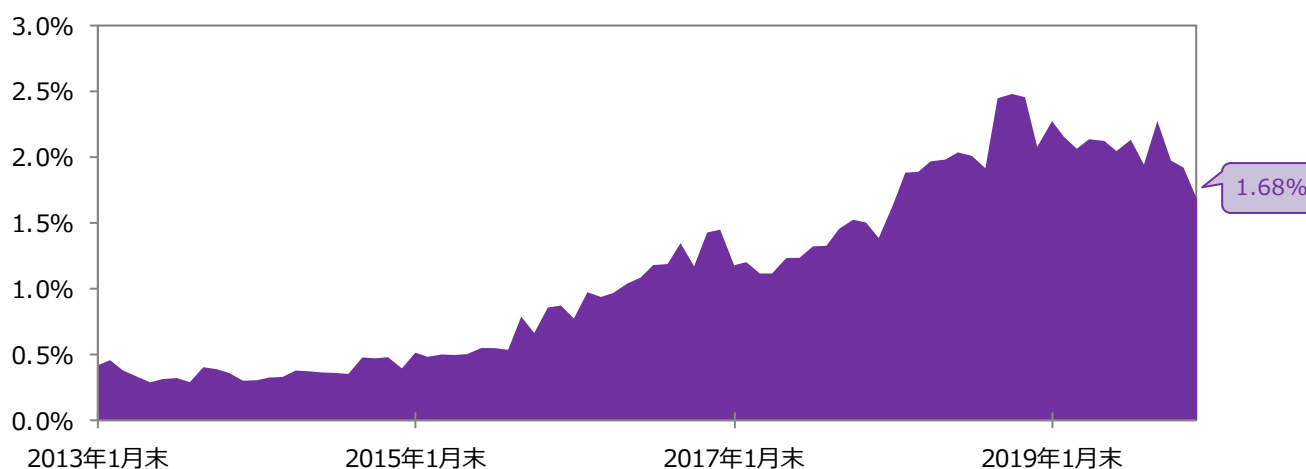
※これまでの構成通貨レートの推移は8ページ目をご参照ください。

＜③REIT通貨の為替ヘッジコスト（円ヘッジありコースのみ）＞

円ヘッジありコースは保有するREITの通貨の対円為替ヘッジを行っているため、為替ヘッジコスト/プレミアムの影響を受け、現在はコスト要因となっています。

下記は為替ヘッジコスト/プレミアム(年率)の推移です。

【 為替ヘッジコスト(保有比率加重平均ベース) 】



・期間：2013年1月31日～2019年12月30日

※保有するREITの通貨の3ヶ月フォワードレートと前月末の通貨保有比率に基づいて計算しているため、実際の水準と異なることがあります。

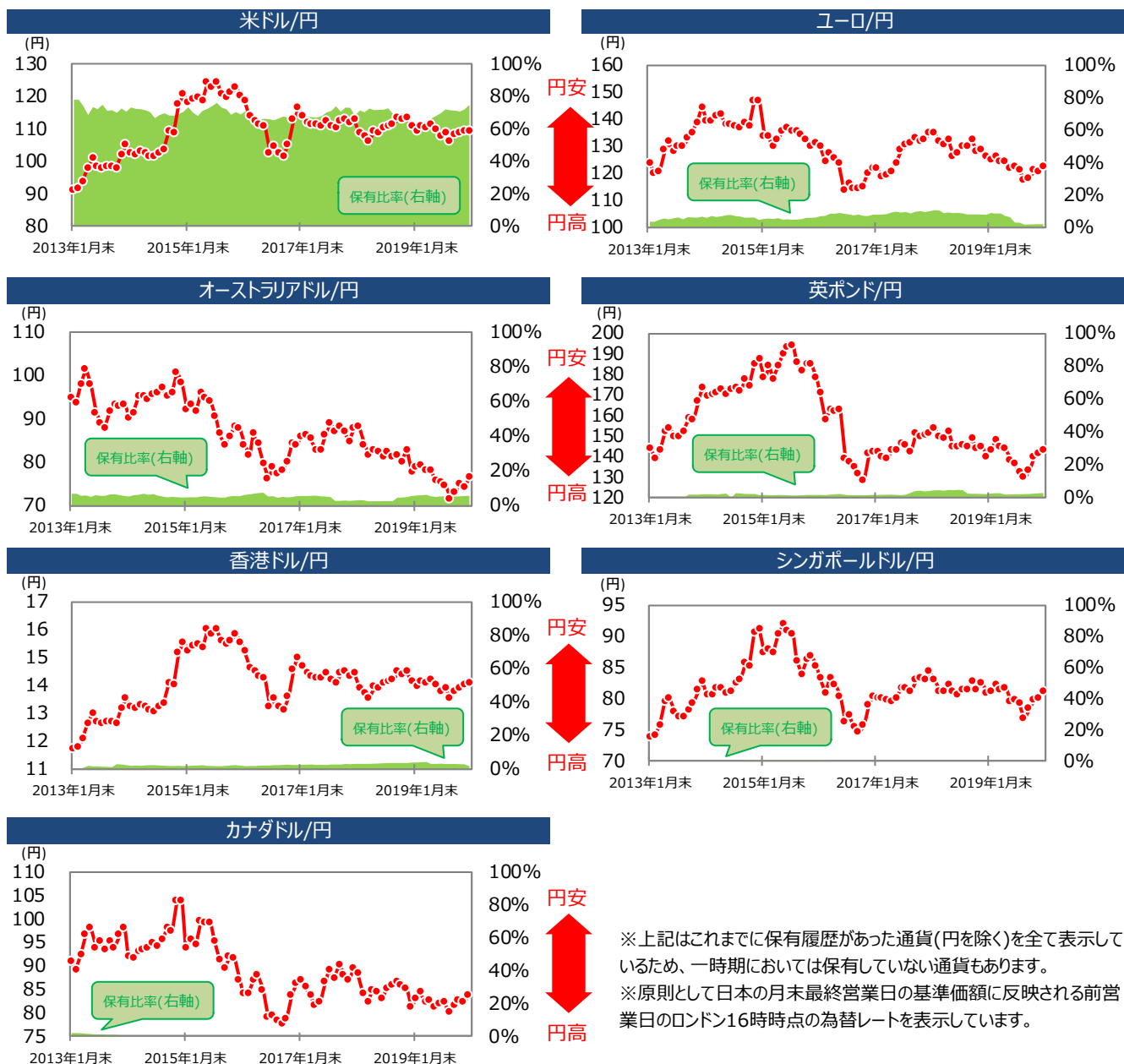
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<④信託報酬の控除>

各ファンドでは信託報酬として概ね1.9204%(税込、組み入れている外国籍投信の信託報酬等を含む)を日割りで受益者の皆様にご負担頂いています(毎営業日発表される基準価額は信託報酬控除後です)。

1日あたりのご負担額は、基準価額が10,000円であれば約0.5円、基準価額が4,000円であれば約0.2円となります。

【ご参考】 保有するREIT通貨の対円為替レート(左軸)と保有比率(右軸)の推移



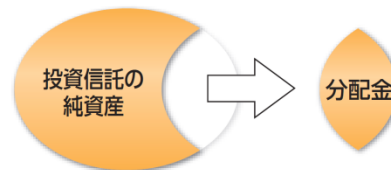
※上記はこれまでに保有履歴があった通貨(円を除く)を全て表示しているため、一時期においては保有していない通貨もあります。
 ※原則として日本の月末最終営業日の基準価額に反映される前営業日のロンドン16時時点の為替レートを表示しています。

・期間：2013年1月末～2019年12月末

【 収益分配金に関する留意事項 】

◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

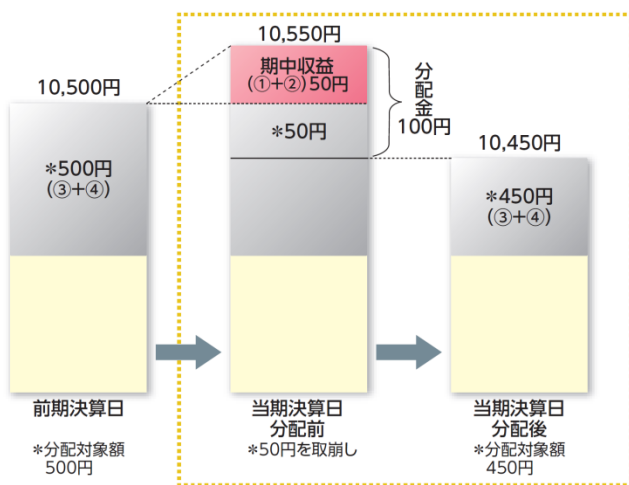
投資信託で分配金が支払われるイメージ



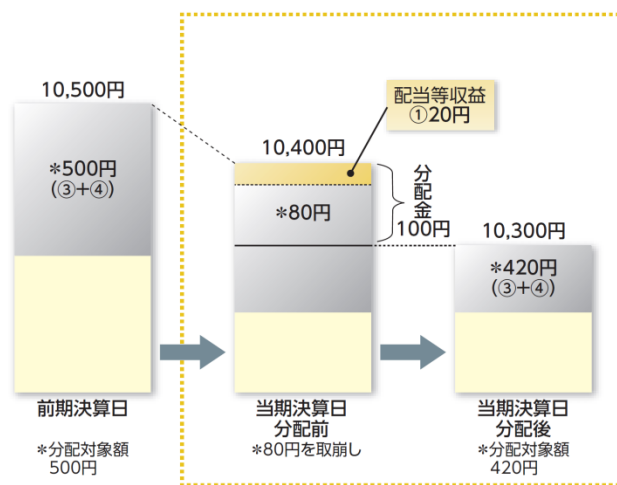
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



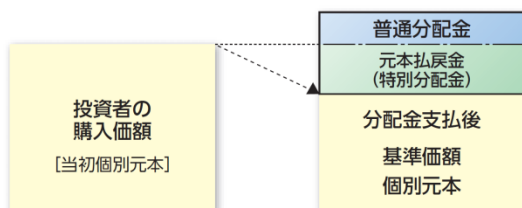
(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

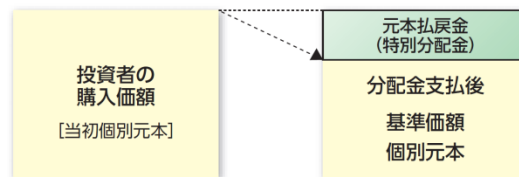
◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

【 当ファンドの主なリスクと留意点 】

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。**

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※ 基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

■ 価格変動リスク

リート等*の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策、不動産市況や保有する不動産の状況等の影響を受けて変動します。組入れているリート等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、不動産向けローンに投資するモーゲージリートの価格は、上記のリスクに加えて、保有するモーゲージの信用価値及びモーゲージの担保となる不動産評価額による影響を受けます。

※ リートおよび不動産関連の株式等をいいます。以下同じ。

■ カバードコール戦略の利用に伴うリスク

ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、リート等への投資と当該リート等に係るコールオプションを売却するカバードコール戦略を利用します。カバードコール戦略では、コールオプションの権利行使価格以上にリート等の価格が上昇した場合には、その値上がり益を放棄するため、カバードコール戦略を行わずにリート等に投資した場合に比べ、投資成果が劣る可能性があります。

コールオプションは、時価で評価するため、リート等の価格が上昇した場合や価格変動率が上昇した場合等には、売却したコールオプションの価格の上昇による損失を被ることとなり、基準価額の下落要因となります。なお、コールオプションの売却時点でオプションプレミアム相当分が基準価額に反映されるものではありません。

オプションプレミアムの収入の水準は、コールオプションの売却を行う時点のリート等の価格や変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、市場での需給関係等複数の要因により決まるため、当初想定したオプションプレミアムの収入の水準が確保できない可能性があります。

カバードコール戦略において、リート等価格下落時に、カバードコール戦略を再構築した場合、リート等の値上がり益は、再構築日に設定される権利行使価格までの上昇に伴う収益に限定されますので、その後当初の水準までリート等の価格が回復しても、ファンドの基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。

ファンドでは実質的に個別銘柄ごとにカバードコール戦略を構築するため、リート等価格上昇時の値上がり益が個別銘柄ごとに限定される結果、投資成果がリート等市場全体の動きに対して劣後する可能性があります。換金等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、市場規模や市場動向等によっては、コストが発生し、基準価額に影響を与える場合があります。

■ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

■ 信用リスク

リート等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績、保有する不動産の状況等の悪化及びそれらに関する外部評価が悪化した場合には下落することがあります。組入れているリート等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、リート等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

■ 為替変動リスク

円ヘッジありコース

原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、直物為替先渡取引（NDF）*を利用する場合があります。

NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該選定通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

* 直物為替先渡取引（NDF）とは、規制等がある通貨の為替取引を行う場合等に利用され、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

円ヘッジなしコース

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

その他の留意点

■ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

● S&P世界REIT指数とは、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが発表している、日本を除く世界の先進国に上場するREIT（リート）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P世界REIT指数の適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が得であろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害（利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む）について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。

*「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・amp;・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

【 お申込みメモ 】

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・ロンドンの銀行の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、ルクセンブルグの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日 ・上記いずれかの休業日が連続する場合(土曜日、日曜日を除きます。)、当該期間開始日より4営業日前までの期間 ・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
信託期間	2022年12月16日まで(設定日 2013年1月29日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。</p> <p>※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。</p> <p>※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【 手数料等 】

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

購入時手数料	購入価額に 3.78%*(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 *消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.9504%*(税抜0.88%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、0.968%となります。
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	年率0.97% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの純資産総額に対して 概ね1.9204%*1(税込・年率)程度 となります。 ※各ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率0.9504%*2(税抜0.88%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.97%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、各ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。 *消費税率が10%になった場合は、*1が概ね1.938%、*2が0.968%となります。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス:https://www.sjnk-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジあり・円ヘッジなし（愛称 ダブルストラテジー）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2020年1月21日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○		

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。